

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	市川三郷町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		5,118	359	5,477

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,929	8,524	405	533	11,129	4	基金繰入6百万円
歌舞伎文化公園管理特別会計	40	36	4	3	-	28	
温泉事業特別会計	66	63	3	3	3	19	
恩賜県有財産保護管理組合 特別会計	2	1	1	1	-	-	
普通会計	8,991	8,578	413	354	11,132	15	基金繰入6百万円
市川財産区特別会計	1,086	18	1,068	1,068	-	-	千円単位
高田財産区特別会計	910	18	892	892	-	-	千円単位
大同財産区特別会計	588	21	567	567	-	-	千円単位

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債(企業 債)現在高	他会計からの 繰入金	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
上水道事業会計	111	165	-	54	1,184	8	67.2	0	106	法適用企業
病院事業会計	1,952	2,058	-	106	1,701	191	94.8	0	344	法適用企業
下水道事業 (公共下水道事業会計)	(歳入) 854	(歳出) 802	52	(実質収支) 46	6,337	346	-	-	-	
下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業会計)	(歳入) 484	(歳出) 440	44	(実質収支) 44	3,301	196	-	-	-	
下水道事業 (農業集落排水事業会計)	(歳入) 55	(歳出) 53	2	(実質収支) 2	483	47	-	-	-	
下水道事業 (特定地域生活排水処理事業会計)	(歳入) 18	(歳出) 16	2	(実質収支) 2	29	6	-	-	-	
簡易水道事業会計	(歳入) 270	(歳出) 260	10	(実質収支) 9	1,726	74	-	-	-	
介護サービス事業会計 (訪問看護)	(歳入) 30	(歳出) 27	3	(実質収支) 3	0	0	-	-	-	
観光施設事業会計	(歳入) 7	(歳出) 7	0	(実質収支) 0	465	7	-	-	-	
土地開発事業会計	(歳入) 549	(歳出) 390	159	(実質収支) 159	20,000	414	-	-	-	千円単位
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 1,867	(歳出) 1,797	70	(実質収支) 70	-	122	-	-	-	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(歳入) 102	(歳出) 82	20	(実質収支) 20	28	13	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 2,119	(歳出) 2,086	33	(実質収支) 33	-	170	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,665	(歳出) 1,580	85	(実質収支) 85	39	268	-	-	-	
介護サービス事業特別会計 (介護サービス計画)	(歳入) 41	(歳出) 32	9	(実質収支) 9	-	-	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

(別添)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
山梨県市町村総合事務組合 一般会計	5,590	5,581	9	9	-	5.2	-	-	-	
山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計	250	203	47	47	-	2.5	-	-	-	
山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	112	112	0	0	-	-	-	-	-	
中巨摩地区広域事務組合 一般会計	90	81	9	9	-	8.5	-	-	-	
中巨摩地区広域事務組合 ごみ処理事業特別会計	2,028	1,991	37	37	3,816	10.8	-	-	-	
中巨摩地区広域事務組合 地区公園事業特別会計	283	282	1	1	-	8.6	-	-	-	
中巨摩地区広域事務組合 老人福祉事業特別会計	35	32	3	3	-	8.6	-	-	-	
中巨摩地区広域事務組合 勤労青年センター事業特別会計	52	48	4	4	-	10.8	-	-	-	
中巨摩地区広域事務組合 し尿処理事業特別会計	575	568	7	7	267	-	-	-	-	
三郡衛生組合 一般会計	32	28	4	4	-	16.7	-	-	-	
三郡衛生組合 し尿処理事業特別会計	294	279	15	15	1,017	13.6	-	-	-	
三郡衛生組合 火葬事業特別会計	175	166	9	9	1,071	9.0	-	-	-	
峡南広域行政組合 一般会計	1,653	1,624	29	23	366	24.7	-	-	-	
峡南広域行政組合 ふるさと市町村圏特別会計	8	6	2	2	-	-	-	-	-	
峡南広域行政組合 介護保険特別会計	236	230	6	6	0	0.0	-	-	-	
峡南衛生組合 一般会計	579	564	15	15	916	15.1	-	-	-	
山梨県市町村議会議員公務災害 補償等組合	1,417	513	904	904	-	8.2	-	-	-	千円単位
山梨県市町村自治センター	163	156	7	7	-	3.1	-	-	-	
山梨県後期高齢者医療広域事 務組合	19	19	0	0	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に係る 債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.370	実質収支比率	6.9
実質公債費比率	18.3	経常収支比率	84.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。